
評価シート

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートの見方

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」に従って、作成しています（6ページ参照）。

各シートは、原則として、平成20年度の実施内容及び決算額に基づいて評価を行っています。

なお、人件費欄は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	1	評価対象年度	平成20年度					
事業概要等	事務事業名	分権と協働の時代における自治体運営の検討			主管課	企画調整課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 8	事業開始	平成20年度	平成20年度 事務報告書掲載頁 19 ページ	
	目的	第四期長期計画・調整計画において「自治体運営の基本的なあり方を武蔵野市全体の合意事項として明文化し、市と市民、事業者などの共通ルールとして広く認識されるようにしておくために、自治体運営の基本的なルールの検討を行う」との記載に基づき、武蔵野市に相応しい、地方分権時代の新たな自治体運営のあり方や、市民や行政等の役割分担について明文化していく必要性等を、市民や関係者とともに検討する。						
	内容(手法)	平成20年12月21日(日)、武蔵野市役所811会議室において、「分権時代の自治体運営の基本ルールを考えるシンポジウム」として基調講演(講演者:辻山幸宣(財)地方自治総合研究所副理事長・所長)及びパネルディスカッション(コーディネーター:田村和寿桐蔭横浜大学文化政策研究所教授)を開催した。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題						
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	シンポジウムの開催(単位)回				
			目標値	7回/年(シンポジウム1回、連続講座6回)	実際値	1回/年(シンポジウム1回、連続講座未実施)		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	①参加実人数/市民(単位)% ②自治体運営の基本ルールについて検討が必要と考えている市民の割合				
			目標(値)	①未設定 ②未設定	実際(値)	①0.07%(参加者数96人/13万人) ②未計測		
	目標と実際が乖離した場合その理由		広報周知から開催日までの期間が短かった。年末の開催かつ飛び石連休中で市民にとって参加しづらかった。					
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	市民が多く集まるイベント等で意識アンケートを実施することなどが想定される。		
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	96人	実人数	96人		
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	自治体運営の基本ルールとは何なのか、知るきっかけとなる。		
		手法、手順等は効率的か	シンポジウムでは参加者が受身になりやすい側面があるため、今後は、市民がより主体的に考え、検討する場として勉強会を効果的・効率的に設定していきたい。					
		実施時期、進捗等は適切か	12月21日(日)開催は、年末の忙しい時期で、市民が参加しづらい。					
		その他実施・運営上の課題	年1回、1箇所で開催では、興味があっても機会を逃したり、参加者が一部地域に偏り、遠い地域からの参加が妨げられる。					

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		650,923 円	
			人件費	職員業務量	人件費	
				正規職員	0.25 人	2,203,000 円
				再任用職員	人	円
				嘱託職員	人	円
		合計	0.25 人	2,203,000 円		
		減価償却費		円		
		支出計(A)		2,853,923 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		円	
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)			2,853,923 円	
		市以外への受益者負担額(E)			円	
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)			%	
		サービス供給量 (F) シンポジウムの開催			1 回	
		単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		2,853,923 円	
		コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		2,853,923 円	
		コスト削減余地はないか	有無	有	理由	民間委託や市民協働により、職員事務の削減が期待できる。
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	本来、市民から呼ばれて職員が参加というのが理想であるが、現段階では機運醸成のためにはやむをえないといえる。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市 みたかまちづくりディスカッション2006			
		単位コスト	不明			
		サービス水準	無作為抽出の1,000人の市民に対して参加依頼書を郵送、45人予定のところ87人から参加承諾、参加者枠を60人に拡大、実際には52人の参加に至った。80/1,000=8.0%、52/1,000=5.2%の参加率。アンケートは225通回答あり。			
		他市等より水準等が上回る理由	無し			
		受益者負担率	不明			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	シンポジウムへの参加は誰でも可能。ただし、市役所1箇所での開催のため、吉祥寺、武蔵境地域の市民は参加しにくい側面がある。
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	シンポジウムへの参加は誰でも可能。ただし、年1回開催のため、参加する意思があっても、他の用事等で参加しにくい側面がある。
		適正な自己責任が果たされているか	有無		理由	本事業は広く市民に意見を求め、議論をするものであるため、負担等を求めるのは適当ではない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	「市民や行政等の役割分担について明文化していく必要性等を、市民や関係者とともに検討する」という事業目的を鑑み、より一層、市民参加率を高めていく必要がある。
		一次評価	複数回、複数個所、駅近くの会場での開催や、市民協働サロンと連携して事業を企画、実施するなど、市民がより一層参加しやすい事業となるよう検討する。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	実施内容等の検討の中で、事業内容を精査し、事業費の減額を図りたい。			
	二次評価	シンポジウム等については、職員による直営から、市民主体の企画に転換していくよう検討する。事業費は内容を精査し、減額を図る。				
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	2	評価対象年度	平成20年度				
事業概要等	事務事業名	事務事業マネジメント評価			主管課	企画調整課	
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成 16 年度	平成20年度 事務報告書掲載頁
		2	1	8			19 ページ
	目的	これまでの運営が妥当であったか、本来の目的に照らして十分な効果があったかを分析し、もって市民の視点に立った成果重視の市政運営に資する。					
内容(手法)	原則として全ての課において1事務事業以上、総計146事務事業の評価を実施。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか	該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)		行財政改革アクションプラン、武蔵野市個別事務事業評価実施要領				
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由		
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由		
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	行政評価を適切に実施し、事務事業の見直しに的確に繋がっていくためには、本市の施策や事務事業のあり方等を熟知している市職員による各課指導・調整等が効果的である。	
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	行政評価の実施は、地域の自治力の向上を目的とするものではない。	
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	委託事業者において、本市の長期計画や予算編成の仕組み、組織及び事務事業の内容等の理解が不足しており、適切なマネジメント評価に際しての各課指導・調整が困難である。				
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	評価対象事業 (単位) 件			
		目標値	原則として各課1事業以上	実際値	146		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	見直しに繋がった事務事業数 (単位) 件			
		目標(値)	-	実際(値)	-		
目標と実際が乖離した場合その理由		平成20年度の事務事業マネジメント評価においては、一次及び二次評価を実施していないため、目標値・実際値とも未設定・未計測である。					
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	行財政改革推進本部が推進する事務事業の見直し、予算概算要求及び補助金評価(財政課所管)との関係性・位置付けを明確にすることにより、PDCAサイクルの一層の推進が可能。	
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	- 人	実人数	- 人	
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	行財政改革、行政経営力強化には、その根拠・前提となる行政評価(事務事業マネジメント評価)が不可欠である。	
		手法、手順等は効率的か	異なる内容・性質・規模の事務事業に対して、同一のシートによる評価及び一律の上位成果指標の設定を求めたため、評価内容記載や指標の設定が困難なものが生じている。文章での記載項目が多く、評価シート作成にかかる時間的・事務的負荷が大きい。				
		実施時期、進捗等は適切か	評価結果集の発行が、決算委員会及び予算委員会後になり、評価結果が決算審査及び予算編成に反映されていない。				
		その他実施・運営上の課題	行財政改革推進本部における事務事業マネジメント評価の位置付けが明確でない。 「スクラップ」に対する「ビルド」の関係性が明確でない。 評価実施後の見直しに至るまでの道筋が明確でない。 一次及び二次評価を実施しなかったため、具体的な見直しに繋がっていない。 事務事業の評価基準が、各部課個別基準等に基づいて行われ、当該基準等が適正かどうかという議論に結び付いていない。				

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		5,985,000 円	
			人件費	職員業務量	人件費	
				正規職員	0.45 人	3,965,400 円
				再任用職員	人	円
				嘱託職員	人	円
			合計	0.45 人	3,965,400 円	
		減価償却費	円			
		支出計(A)	9,950,400 円			
		市の収入	受益者負担額(B)	円		
			国庫補助金	円		
			都補助金	円		
			その他収入	円		
		収入計(C)	円			
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)	9,950,400 円			
		市以外への受益者負担額(E)	円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)	%			
		サービス供給量 (F) 評価対象事業	146 件			
単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)	68,153 円				
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)	68,153 円				
コスト削減余地はないか	有無	有	理由	行政評価制度の再構築にあたり、制度改善等支援業務委託を取りやめ、市職員が実施にすることにより、事業費を0にすることが可能。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	不適切	理由	行政評価の再構築に際しては、コンサルタントへの委託ではなく、本市の長期計画や予算編成の仕組み、組織及び事務事業の内容等について精通している市職員が、より主体的に実施すべきである。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	調布市役所			
		単位コスト	事業費 0円(市直営による実施)			
		サービス水準	全施策(40施策)及び全事務事業(835事業)の評価を実施。			
		他市等より水準等が上回る理由	なし			
		受益者負担率	なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無		理由	※内部事業である
		機会均等が保障されているか	有無		理由	※内部事業である
		適正な自己責任が果たされているか	有無		理由	※内部事業である
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	個別事務事業評価については、当初より平成20年度及び21年度の2か年を掛けて再構築する予定であり、20年度試行における課題等を受けて、21年度にさらなる改善をすることが必要である。
		一次評価	行財政改革推進本部が推進する事務事業の見直しとの関係性・位置付けを明確にするとともに、行政評価を予算編成過程の中に組み込み、PDCAのマネジメントサイクルの確立を図る。 行政評価の再構築に際しては、コンサルタントへの委託ではなく、本市の長期計画や予算編成の仕組み、組織及び事務事業の内容等について精通している職員が、より主体的に実施していく。			
	解決、改善の方向性	改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	行政評価改善等支援業務委託料(平成21年度予算額) 10,300,000円			
		二次評価	行政評価制度の改善については、支援コンサルタントへの委託は行わず、本市の長期計画や予算編成の仕組み、事務事業の内容等に精通している市職員が主体的に実施し、PDCAサイクルの構築に繋げていく。			
特記事項	行政評価制度の再構築にあつては、①財政課が所管する補助金評価制度、②人事課が所管する定数管理(定数適正化)、③総務課が所管する事務管理(事務改善)との関係や連携についても留意する必要がある。					

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	3	評価対象年度	平成21年度					
事業概要等	事務事業名	指定管理者のモニタリング・評価			主管課	企画調整課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 8	事業開始	平成20 年度	平成20年度 事務報告書掲載頁	19 ページ
	目 的	指定管理者制度導入の効果を測定し、浮き彫りになった課題を適切に解決していくことにより、市民サービスの向上と経費削減を図る。						
	内容(手法)	コミュニティセンターを除く全指定管理者導入施設を対象に、①サービス評価、利用者満足度調査等を踏まえた指定管理者による自己評価及び施設主管課による評価、②評価委員会による二次評価を実施した。平成21年度は、モニタリング評価の本格実施初年度であったため、コンサルタントを活用して、各施設主管課等のモニタリング評価実施の支援を行った。						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか	該当項目	公権力の行使(許認可等)					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	否	否の理由	民間業者に委託することは専門知識もあり、詳細なモニタリングが期待できるが経費が過大である。		
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	否	否の理由	地域の自治力の向上を目的とする事業ではない。		
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	施設主管課、指定管理者の主体的な業務となっていない。					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	指定管理者導入施設に対するモニタリング調査(単位)施設				
			目標値	26	実際値	26		
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	施設の総合評価を「B」以上とする。 ※「B」=標準(100%)当初の計画どおりの成果があった。(単位)施設				
			目標(値)	26	実際(値)	26		
	目標と実際が乖離した場合その理由	-						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	無	有無の理由			
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	-	実人数	- 人		
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	市民サービスの向上と経費削減		
		手法、手順等は効率的か	評価シート作成依頼や指定管理者、施設主管課のヒアリング日程の調整を企画調整課が行っており、効率的とはいえない。					
		実施時期、進捗等は適切か	次年度の事業計画への反映や指定管理者の指定替えの資料とするため、6月頃の実施が適当。					
		その他実施・運営上の課題	-					

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		11,542,000 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.20 人	1,762,400 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
		合計	0.20 人	1,762,400 円			
		減価償却費		円			
		支出計(A)		13,304,400 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		13,304,400 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		%			
		サービス供給量 (F) 指定管理者導入施設に対するモニタリング調査の実施		26 施設			
単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		511,708 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		511,708 円				
コスト削減余地はないか	有無	有	理由	コンサルティング会社への委託から施設主管課と指定管理者の実施とし、委託料を削減する。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由				
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無		理由	※内部事業である	
		機会均等が保障されているか	有無		理由	※内部事業である	
		適正な自己責任が果たされているか	有無		理由	※内部事業である	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	施設主管課と指定管理者が主体的に実施するものである。	
		一次評価	平成20・21年度の試行でモニタリング手法を学び、平成22年度からは施設主管課と指定管理者が主体的に実施する。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	平成21年度委託料 11,542,000円				
		二次評価	平成22年度以降のモニタリング評価については、各施設主管課が主体となって実施することとし、コンサルタントによる支援委託は行わないものとする。				
特記事項	平成20年度と21年度で実施内容や規模等が異なるため、平成21年度の実施見込み及び予算額に基づいて評価を実施した。						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	4	評価対象年度	平成20年度							
事業概要等	事務事業名	FMむさしの広告料			主管課	広報課				
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業 開始	平成7 年度	平成20年度 事務報告書掲載頁	- ページ		
	目 的	市内に開局したコミュニティFMを活用し、音声によりわかりやすい広報を進めることにより、地域や行政に関する市民の理解や関心を高める。								
	内容(手法)	広報番組「マイシティむさしの」の放送(広告料)								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当 項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	可	否の理由			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			事業認可が1地域1業者であり、委託に関して競争がない。					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指 標	放送回数 (単位) 回					
				目標値	- 実際値		1,976			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指 標	FM番組を通じて市政情報を得ている市民の率 (単位) %					
				目標(値)	未設定	実際(値)	3			
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)			有無	有	有無の理由	ホームページ(インターネット)を通じた音声情報の提供		
		受益者(参加者)等の偏りはないか			延人数	- 人		実人数	- 人	
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	新型インフルエンザや災害情報など、機動性・地域性の高い情報を伝達できる。		
		手法、手順等は効率的か			地域性や機能性は高いが、聴取環境が限定される。					
		実施時期、進捗等は適切か			放送時間、放送回数などは検討の余地がある。					
		その他実施・運営上の課題			事業認可が1地域1業者であり、委託に関して競争がない。					

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		35,095,200 円	
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.15 人	1,321,800 円
				再任用職員	人	円
				嘱託職員	0.10 人	271,700 円
			合計	0.25 人	1,593,500 円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		36,688,700 円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
		収入計(C)		円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		36,688,700 円		
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%		
		サービス供給量 (F) 放送回数		1,976 回		
単位 コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		18,567 円			
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		18,567 円			
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	放送回数の見直し	
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	市政情報は市が提供せざるを得ない。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	調布市 広報番組「ほっとインフォメーション」(調布エフエム放送(株)で放送)			
		単位コスト	36,705,000円(2007年度決算額、放送料・制作費・取材費)			
		サービス水準	平日:15分番組×4回、5分番組×1回 土日:10分番組×2回			
		他市等より水準等が上回る理由	本市とほぼ同水準			
		受益者負担率	負担なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	FMラジオまたはインターネットを利用できなければ番組を聴取できない。
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	FMラジオまたはインターネットが利用できれば誰でも無償で番組を視聴できる。
		適正な自己責任が果たされているか	有無		理由	行政として周知すべき情報の提供が目的であり、受益者負担になじまない
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	事務事業・補助金見直し委員会より、「目的が曖昧」「目的と手段の関係が不明確」「類似事業の間の整理や調整が不足」との指摘を受けた。
		一次評価	災害情報を含め、コミュニティFMの特長を生かした、地域密着型のタイムリーな情報を提供することで番組の魅力を高めるとともに、他の媒体と連携した「広報の広報」により番組の認知度を高める。			
		二次評価	認知度(聴取率)向上策について、FMむさしのに早急に具体案を示させること。また、FMむさしのへの広告料の支払額は削減し、同団体の一層の経営努力を促す。			
特記事項						

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	5	評価対象年度	平成20年度					
事業概要等	事務事業名	CATV番組制作委託料				主管課	広報課	
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業 開始	平成8 年度	平成20年度 事務報告書掲載頁	
	目 的	地域に開局したケーブルテレビ局を活用し、映像や音声によるわかりやすい広報を進めることにより、地域や行政に関する市民の理解や関心を高める。						
	内容(手法)	広報番組「むさしのシティニュース」の放送(番組制作委託)						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当 項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由	
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由	
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由	
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	可	否の理由	
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			事業認可が1地域1業者であり、委託に関して競争がない。			
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)		指 標	放送回数 (単位) 回			
				目標値	- 実際値		1,460	
		供給したサービスによる効果(アウトカム)		指 標	CATV番組を通じて市政情報を得ている市民の率 (単位) %			
				目標(値)	未設定	実際(値)	13.7	
		目標と実際が乖離した場合その理由						
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)			有無	有	有無の理由	
		受益者(参加者)等の偏りはないか			延人数	- 人		実人数
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	インターネットと連携することにより、利用度の高い情報を提供できる。
		手法、手順等は効率的か			映像情報の説得力は高いが、視聴環境が限定される。			
		実施時期、進捗等は適切か			放送回数は1日4回だが、放送時間帯はCATV側の番組編成による。			
		その他実施・運営上の課題			事業認可が1地域1業者であり、委託に関して競争がない。			

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費			19,253,535 円
			人件費	職員業務量		人件費
				正規職員	0.28 人	2,467,360 円
				再任用職員	人	円
				嘱託職員	人	円
			合計	0.28 人	2,467,360 円	
		減価償却費			円	
		支出計(A)			21,720,895 円	
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)			21,720,895 円	
		市以外への受益者負担額(E)		円		
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			%	
		サービス供給量 (F) 放送回数			1,460 回	
		単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		14,877 円	
			1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		14,877 円	
		コスト削減余地はないか		有無	有	理由
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	情報提供は市から行わざるを得ない。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	三鷹市 ケーブルテレビ広報番組「みるみる三鷹」			
		単位コスト	2007年度決算額 17,067,225円(放送料・制作委託料)			
		サービス水準	15分番組×1日4回放送			
		他市等より水準等が上回る理由	本市とほぼ同様			
		受益者負担率	負担なし			
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	CATVまたはインターネットが見れる環境にあるか、市役所に来庁しなければ視聴できない。
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	CATV、インターネットまたは市役所1階で誰でも無償で番組を視聴できる。
		適正な自己責任が果たされているか	有無		理由	行政として周知すべき情報の提供が目的であり、受益者負担になじまない
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	事務事業・補助金見直し委員会より、「目的が曖昧」「目的と手段の関係が不明確」「類似事業の間の整理や調整が不足」との指摘を受けた。
		一次評価	ケーブルテレビの特長を生かしたビジュアルな情報を提供することで番組の魅力を高めるとともに、他の媒体と連携した「広報の広報」により番組の認知度を高める。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)				
改善提案	解決、改善の方向性	二次評価	認知度、事業効率性の向上策について、引き続き努力をお願いする。また、事業者への制作委託費を3%減額し、コスト削減と同団体の一層の経営努力を推進させること。			
		特記事項				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	6	評価対象年度	平成20年度					
事業概要等	事務事業名	季刊むさしの発行			主管課	広報課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始	昭和62 年度	平成20年度 事務報告書掲載頁	23 ページ
	目的	市政に関する情報について、その経緯や背景、問題点などを掘り下げ、わかりやすく紹介する。						
	内容(手法)	冊子の提供						
市の関与	①公的関与の基準に該当するか	該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由			
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由			
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由			
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由			
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題	民間に編集業務を委託。情報提供はほとんど市が行っている。					
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	発行部数(1回あたり) (単位) 冊				
		目標値	- 実際値		17,500			
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	「季刊むさしの」を通じて市政情報を得ている市民の率 (単位) %				
		目標(値)	未設定	実際(値)	17.4			
目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	こどもむさしのやCATV、FM番組などとの連携、統合が考えられる。		
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	- 人		実人数	- 人	
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	多彩な事業を展開する本市の広報活動にとって、市報を補充する媒体として有用である。		
		手法、手順等は効率的か	認知度が低く、配布方法の改善が求められる。					
		実施時期、進捗等は適切か	年4回発行。概ね適正と思われる。					
		その他実施・運営上の課題	認知度の改善が求められるものの、市報より発行単価が高いことから全戸配布は困難である。					

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		13,034,570 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.20 人	1,762,400 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.20 人	1,762,400 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		14,796,970 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		14,796,970 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		%					
サービス供給量 (F) 発行部数(1回あたり)		17,500 冊					
単位 コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		846 円				
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		846 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	規格の変更や広告の導入などにより1冊あたりの発行コスト抑制が期待できる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	編集事務を委託しているが、伝達すべき市の情報は職員側で提供することになる。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業		町田市 地域情報誌「まちびと」(年4回、1回10万部発行)			
		単位コスト		未調査			
		サービス水準		市公共施設のほか、希望があった町内会を通じ市民に配布			
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか		有無	有	理由	市内公共施設のほか、美容院や病院など特定の民間施設で配布しているため、読者が施設利用者に偏重する傾向がある。
		機会均等が保障されているか		有無	有	理由	誰でも公共施設または市内の民間施設で無償で入手でき、読むことができる。
		適正な自己責任が果たされているか		有無		理由	行政として周知すべき情報の提供が目的であり、受益者負担になじまない
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価		有無	有	理由	他の広報媒体との役割分担を整理するとともに、媒体の認知度を高める必要がある。
		一次評価		民間のノウハウを生かして発行コストを抑制するため、広告の導入について検討する。認知度の向上と若者への市政情報の提供を目的として、新たに中学生への配布を検討する。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)					
		二次評価		広告の導入等により、発行コストの抑制を図る(配布方法改善の検討なども行う)。			
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	7	評価対象年度	平成20年度									
事業概要等	事務事業名	こどもむさしの発行			主管課	広報課						
	款 項 目	款 2	項 1	目 3	事業開始	平成3 年度	平成20年度 事務報告書掲載頁	23 ページ				
	目 的	①自分たちのまちを理解し、まちへの愛着や郷土意識を育む。 ②子ども同士の連携を深め、市内の事業、行事および活動への参加を促す。 ③自分たちの身近な生活への関心を高める										
	内容(手法)	広報紙の発行										
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)				武蔵野市こども広報発行要綱							
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由						
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由						
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由						
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由						
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		編集と印刷を民間に委託。情報量が多く、デザインやレイアウトなど、編集の専門性を生かせる部分が少ない。							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	発行部数(1回あたり)			(単位) 冊			
					目標値	- 実際値		17,000				
			供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	「こどもむさしの」を読んでいるこどもの率						(単位) %
					目標(値)	未設定		実際(値)	いつも読む たまたま読む	17.0 32.2		
		目標と実際が乖離した場合その理由										
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)		有無	有	有無の理由	類似事業として「きょういく武蔵野」や「季刊むさしの」、「市報むさしの(特集面)」などがある。				
			受益者(参加者)等の偏りはないか		延人数	51,000 (17,000人×3回) 人		実人数	17,000 人			
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)		有無	有	有無の理由	地域や行政に対する子どもの意識や関心を高揚させる。				
			手法、手順等は効率的か		短期的に、直接の事業効果は計りにくい。							
			実施時期、進捗等は適切か		年3回発行。学期ごとの発行で概ね適正と思われる。							
			その他実施・運営上の課題		対象が小学4年生～中学生(配布は小学1年生～)で、受手の理解力が年齢により多少差異がある。							

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		2,222,946 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.25 人	2,203,000 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
		合計	0.25 人	2,203,000 円			
		減価償却費		円			
		支出計(A)		4,425,946 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		4,425,946 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		%			
サービス供給量 (F) 発行部数		51,000 冊					
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		87 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		87 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	「季刊むさしの」や市ホームページに同様の機能を持たせ統合することなどが考えられる。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	民間に編集業務を委託。情報提供のほか、こども広報懇談会の事務局を市が担当。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	府中市「けやきっ子」(約19,000部発行。市立小中学校に配布)				
		単位コスト	未調査				
		サービス水準	年6回(2月ごと)で本市(年3回学期ごと)に比べ、発行回数が多い。				
		他市等より水準等が上回る理由	なし				
		受益者負担率	なし				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	市内の市立・私立小中学校で配布のほか、市外通学者にも郵送している。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	市内全域を対象としており、市内在住・在学の小中学校の児童・生徒に配布されている。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無		理由	行政として周知すべき情報の提供が目的であり、受益者負担になじまない。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	子どもの意識啓発を期待する事業で、短期的に直接の効果が計りにくい事業。また、受け手の理解力に年齢で差異がある。	
		一次評価	20年度の広報効果測定によれば子どもの約半数に読まれているが、子どもの関心・ニーズは「クイズ」や「紙面参加」にある。「こどもむさしの」によらず、「季刊むさしの」や市報、市ホームページに、こうした機能をも持たせ、子どもにこれらの媒体を認知してもらい、将来の利用者になってもらう手法も考えられる。学年(理解力)に応じ異なる手法をとることも検討の余地あり。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	223万円(事業を廃止した場合。ただし、季刊誌や市報に移管した場合はそれらの印刷製本費・配布委託料が、市ホームページ移管の場合はシステム改修委託料が別途必要)				
		二次評価	市のホームページを改修し、キッズページ(子ども向け広報ページ)を立ち上げるまで現行方法で継続するものとする。				
特記事項							

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	8	評価対象年度	平成20年度							
事業概要等	事務事業名	地域情報コーナーの管理運営			主管課	市民協働推進課				
	款 項 目	款 2	項 6	目 1	事業開始	平成13	年度	平成20年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目的	市民が自らの情報を提供できる場として、また双方向で情報を交換できる場を提供し、豊かな市民生活の形成に寄与する。多様な媒体を活用し、地域情報を発信することにより、地域の活性化を図る。								
	内容(手法)	[所在地]吉祥寺本町1-10-7(商工会館1階) [施設規模]延床面積 133.5㎡ [施設の概要]多目的スペース(97.5㎡)、コンピュータ5台(インターネット) [管理運営方法]直営、受付業務は民間委託								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	有	無の理由					
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由					
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由					
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題									
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	利用者数(イベント、インターネット) (単位)人					
				目標値	24,000	実際値	24,049			
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	未設定 (単位)					
				目標(値)		実際(値)				
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	インターネット利用は民間の有料サービスがある。イベント等の開催は、公会堂、文化会館等の利用が可能である。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	24,049人		実人数(測定していない)人			
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	無	有無の理由	地域情報の発信は地域の活性化につながるが、現在の利用状況は効果的とはいえない。			
			手法、手順等は効率的か	地域情報の収集、発信としての現在の状況は、主にイベントの開催とインターネットの利用となっており、効果的、効率的とはいえない。						
			実施時期、進捗等は適切か	-						
			その他実施・運営上の課題	利用者は多いがインターネットの無料閲覧は、地域情報の収集という目的に沿った利用がされているか不明である。また、利用者が固定化しているという状況がある。						

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		16,790,542 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.09 人	793,080 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
		合計	0.09 人	793,080 円			
		減価償却費		2,292,572 円			
		支出計(A)		19,876,194 円			
		市の収入	受益者負担額(B)	パソコン学習会資料代(応益)		11,400 円	
			国庫補助金			円	
			都補助金			円	
			その他収入			円	
		収入計(C)		11,400 円			
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)		19,864,794 円			
		市以外への受益者負担額(E)		円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		0.1 %			
サービス供給量(F)利用者数(イベント、インターネット)		24,049 人					
単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		826 円				
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		826 円				
コスト削減余地はないか	有無	有	理由	利用方法の見直しのなかで有料化等が考えられる。施設管理は1名常駐しているの、削減は困難。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	施設管理は委託して実施している。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	インターネット利用者は、数値測定はしていないが、特定の利用者が何度も利用している傾向がある。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	午前9時から午後9時までオープンしており、地理的な有利、不利はあるが誰でも利用可能である。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由	インターネット利用者は、数値測定はしていないが、特定の利用者が何度も利用している傾向がある。また、利用方法の見直しのなかで有料化等が考えられる。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	イベントの実施やインターネット利用が設置目的に直接結びついていない。本来の目的を達成するために見直しが必要。	
		一次評価	地域情報コーナーは、利用状況等さまざまな課題があり、平成19年に「武蔵野市商工会館地域情報コーナー在り方検討委員会報告書」で都市観光の拠点として再構築し、公共的性格の強い団体に委託する、という報告がされた。しかし、受託する団体が決まらず、現在まで実施されていない状況である。今後委員会の方針を受け、受託団体の検討を行うとともに、コスト面も考慮しスペースの利用方法の見直しも含めた検討が必要である。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	都市観光の拠点として再構築した場合は、利用状況の改善等が図られる。利用方法の見直しにより、有料の貸しスペースとした場合は、予算節減効果が見込まれる。				
改善提案	解決、改善の方向性	二次評価	平成22年5月末で地域情報コーナーを廃止し、以降は武蔵野市観光推進機構(仮称)に転換を図る。				
		特記事項					

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	9	評価対象年度	平成20年度							
事業概要等	事務事業名	国際オルガンコンクール			主管課	市民協働推進課				
	款 項 目	款 2	項 6	目 3	事業開始	昭和63	年度	平成20年度 事務報告書掲載頁	- ページ	
	目 的	世界各国の優秀なオルガン演奏家を見出し、その育成とオルガン音楽の普及及び向上並びに国際交流の進展に寄与する。								
	内容(手法)	平成20年度に第6回コンクールを実施(コンクールは4年ごとの9月に実施)。運営委員会を設置し運営する。世界各国の一流オルガニストが審査員となっている。コンクールはオーディションを行った後、第1次、第2次予選を経て本選実施となる。課題曲は委員会で選定し、1年以上前にコンクール要項を希望者に配信・送付している。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)									
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか		可否	可	否の理由					
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか		有無	無	無の理由	音楽コンクールは採算の取れる事業ではないため、民間等による継続的な実施は困難。				
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか		可否	可	否の理由					
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか		可否	可	否の理由					
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題		運営は武蔵野文化事業団が行っている。4年ごとの実施であるため、職員の業務量が一時的に増大する。専門的なスタッフの確保が課題。							
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)	指標	入場者(プライベート含む) (単位)人					
				目標値	-	実際値	4,047			
			供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	未設定 (単位)					
				目標(値)		実際(値)				
		目標と実際が乖離した場合その理由								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	コンクールの開催に合わせて、市や商店会、地域で実施する事業との連携等が考えられる。			
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	4,047人		実人数	測定していない人		
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	世界的なレベルの音楽に身近な場所で触れることができ、文化の普及に寄与できる。			
			手法、手順等は効率的か	運営は文化事業団が行っているが、地域での広がりを持たせるためには、市民のボランティア参加や市民団体との協働など、地域と一体化した運営方法が考えられる。						
			実施時期、進捗等は適切か	実施時期は9月で季節的には参加しやすい。また、4年に1度開催も、準備、コストなどを考慮すると妥当である。						
			その他実施・運営上の課題	開催にあたって文化事業団担当者の負担が大きき、現在の規模を維持するためには、運営方法の見直しが必要である。						

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費(※市の事業費負担金のみ)		5,000,000円	
			人件費	職員業務量	人件費	
				正規職員	人	円
				再任用職員	人	円
				嘱託職員	人	円
			合計	人	円	
		減価償却費		円		
		支出計(A)		5,000,000円		
		市の収入	受益者負担額(B)		円	
			国庫補助金		円	
			都補助金		円	
			その他収入		円	
			収入計(C)		円	
		差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)			5,000,000円	
		市以外への受益者負担額(E) 入場料			3,000,550円	
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)			37.5%	
		サービス供給量(F) 入場者(プレイベント含む)			4,047人	
		単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)		1,977円	
			1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)		1,977円	
		コスト削減余地はないか		有無	有	理由
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	文化事業団職員が主に運営しており、市の職員の関与は最小限である。	
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業				
		単位コスト				
		サービス水準				
		他市等より水準等が上回る理由				
		受益者負担率				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	無	理由	応募や入場参加は誰でも可能である。
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	応募や入場参加は誰でも可能である。
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由	コンクールの性格上、文化の普及を考慮し料金等は低廉にせざるをえない。
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	第6回コンクールの実績を踏まえ、今後、オルガン音楽が市民全体に広がっていくための方策の検討が必要。
		一次評価	第6回コンクールは、「市民とともに」を合言葉に、ロビーコンサート、夏休み親子講座などさまざまなプレイベントを実施し、合計4,047名(プレイベント2,722名)の参加があった。参加者の感想も好評で、市民への広がりを持ったコンクールとなったと考える。この結果も踏まえ、今後はさらに市にオルガン音楽を普及させるための方法、地域と一体となった実施方法や、事業効果やコストなどの問題も含めて、市としてどのような形でコンクールを実施していくのが適切なのかを検討する。			
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	地域に根ざしたコンクールとなり、市民にオルガン音楽の普及が図られる。地域の活性化にもつながる。規模等についても検討の必要があるが、削減見込みは未定である。			
		二次評価	観光や商業振興の側面も含め、より市民全体のイベントとなるよう、運営、実施方法を転換していく。			
特記事項		事業費については、平成20年度に市が負担した金額のみを記載(国際オルガンコンクール実施にかかる財団法人武蔵野市文化事業団負担金及び他の年度に市が負担した金額は含まない)				

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	10	評価対象年度	平成20年度										
事業概要等	事務事業名	吉祥寺美術館の管理運営(音楽室)				主管課	市民協働推進課						
	款 項 目	2	6	3	事業開始	平成14	年度	平成20年度 事務報告書掲載頁	54 ページ				
	目 的	市民が快適な文化活動及び鑑賞ができる場を提供し、豊かな市民生活の形成に寄与する。											
	内容(手法)	[所在地]吉祥寺本町1-8-16 [施設規模]延床面積 1,203.4㎡(音楽室152㎡) [施設の概要]音楽室のほか、浜口陽三記念室、萩原英雄記念室、企画展示室などがある。 [管理運営方法](財)武蔵野文化事業団を指定管理者に指定											
市の関与	①公的関与の基準に該当するか				該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)							
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)												
実施主体	②実施主体は適切か		市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由							
			同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	無	無の理由	同規模のものはなく、小規模の貸しスタジオは存在するが、利用料金は高額である。						
			民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由							
			市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由	現状の音楽室の管理運営に関しては該当しないと思われるが、移転等により運営が変わる場合は検討可能。						
			既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題										
成果	③成果は上がっているか		サービス供給量(アウトプット)		指標	利用者数		(単位)					
					目標値	未設定	実際値	24,815					
			供給したサービスによる効果(アウトカム)		指標	未設定		(単位)					
					目標(値)		実際(値)						
目標と実際が乖離した場合その理由													
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか		類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	音楽練習等が可能な施設として、文化会館のリハーサル室等がある。						
			受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	24,815 人		実人数	(測定していない) 人					
			将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	長期的には、音楽芸術の普及につながる						
			手法、手順等は効率的か				美術館の企画展示室が148㎡しかないなかで、音楽室が152㎡あり、美術館としての機能を制限している。						
			実施時期、進捗等は適切か				-						
			その他実施・運営上の課題				音楽室の移転については、美術館開館以来の課題となっているが、音楽室の利用率も高く、適切な移転先も見出せないなかで、現状のままとなっている。						

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		19,756,604 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	人		円
				再任用職員	人		円
				嘱託職員	人		円
			合計	人		円	
		減価償却費				円	
		支出計(A)				19,756,604 円	
		市の収入	受益者負担額(B)	使用料 (応益)	2,715,610 円		
			国庫補助金			円	
			都補助金			円	
			その他収入			円	
		収入計(C)				2,715,610 円	
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)				17,040,994 円	
		市以外への受益者負担額(E)				円	
受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				13.7 %			
サービス供給量 (F)利用者数				24,815 人			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		796 円				
	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		687 円				
コスト削減余地はないか		有無	有	理由	音楽室の練習利用のみの場合(全体利用のうち77%が相当)、施設設置条例により、使用料は規定の3割のみ徴収することになっている。条例の見直しによりコスト改善が可能である。		
職員の関与の度合い(質・量)は適切か		適切/不適切	適切	理由	文化事業団に指定管理委託している。		
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業					
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率					
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	利用者数は多いが、利用団体は特定の団体(50団体程度)が使用している。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	利用率はほぼ100%となっているが、予約可能日(半年前)に特定の団体が申し込みをしている状況である。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由	練習利用の場合、規定の3割の負担となっており、全体のバランスからみて、公平性を欠いている。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	美術と音楽スペースが同じフロアにあり、効率的な使い方がなっていない。また、使用料の減免は公平性に問題がある。	
		一次評価	美術館としての機能を高めるために、音楽室の移転・廃止を検討する。また、公平性の確保の観点から使用料の減免規定の見直しを検討する。なお、音楽室を美術館スペースとした場合、雨漏り補修等本格的な改修が必要と考えられるので、それらのコストについても検討を行う。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	音楽室の移転等により、美術館スペースが拡大し、市民の展示利用や企画展の充実を図ることができる。また、使用料の見直しの場合、公平性の確保と収入増が図られる。				
		二次評価	美術館の拡充の可否と合わせて、音楽室の移転又は廃止について検討していく。				
特記事項		コスト項目のうち、事業費は音楽室単独では算定できないため、全体の事業費を面積比(12.6%)により按分して算出した。					